

2020年10月27日

各 位

株式会社アクロディア
代表取締役社長 篠原 洋
(コード番号：3823 東証第二部)
問合せ先：管理部 藤原 学
電話番号：(03)4405-5460

(開示事項の経過) ブロックチェーン暗号資産のPLANETトークンを
株式会社ダイコーホールディングスグループから
権利取得することについての協議開始に関するお知らせ

当社は、2020年9月23日付「ブロックチェーン暗号資産のPLANETトークンを株式会社ダイコーホールディングスグループ（以下「ダイコー社」）から権利取得することについての協議開始に関するお知らせ」において、ダイコー社が提供するプラネットプロジェクト（下記*1）にて発行されているPLANETトークンの権利取得について協議を開始することを公表いたしました。本日開催の取締役会において、以下のとおり、PLANETトークンの権利取得は行わず、ダイコー社とプラネットプロジェクトの経済圏（エコシステム）の構築などを協業することについての業務提携をすることについて決議したので、お知らせいたします。

1. 権利取得方針の変更について

当社は、PLANETトークンの権利取得についての協議開始を公表するのに先立ちダイコー社との間において2020年6月12日、資本業務提携を行い、具体的には給与立替サービスのシステムである「Will Pay」事業の協業に着手しました。以後、ダイコー社との協業について、度重なる協議を行い、ダイコー社が72.4%の株式を保有する暗号資産交換業の金融庁登録業者であるBitgate株式会社の担当取締役兼ブロックチェーン技術者のプロジェクト責任者とも多数回面談のうえ、プラネットプロジェクトの事業内容や進捗状況などについての把握に努めてまいりました。同年9月3日以前には資本業務提携をしたダイコー社からBitgate株式会社の守秘義務契約を締結しないと開示を受けられない資料以外のすべての関係資料の開示を受け、ダイコー社及びBitgate株式会社の担当取締役と協業についてのビジネスモデルを協議してまいりました。同年9月3日には、Bitgate株式会社との間で守秘義務契約を締結し同社の担当取締役から資料開示を受け、当社顧問弁護士にデューデリジェンスを依頼し、さらに、ブロックチェーン技術の詳細やダイコー社とBitgate株式会社との間の上場申請している審査過程の把握などを行い、同取締役との複数回の打ち合わせを行いながら慎重に協業の内容を検討いたしました。その結果、2020年9月23日、当社がダイコー社からPLANETトークンの一部の権利譲渡を受けて発行体となることにより協業を行っていくことについて協議を開始する旨のMOU（基本合意書）を締結した

ものです。

その後、当社は、ダイコー社及びBitgate株式会社と協議を重ね、社外での調査を行い当社内での意見調整も行って参りました。その結果、発行体としての体制構築に関連するコスト等の負担が大きく、経営判断として、直接発行体とはならない方がメリットが大きいとの判断に至りました。引き続き、資本業務提携等、出資を含めた今後の方向性についても協議を重ねているところですが、当社は、PLANETトークンの譲り受けはせず、発行体にはならず、プラネットプロジェクトが企図するPLANETトークンの使用を可能とするECモールなどの経済圏（エコシステム）の構築やブロックチェーン技術にIT会社として協力することによる協業を目指すことにし、ダイコー社と業務提携契約を締結することにいたしました。当社は、渋谷肉横丁で年間50万人が来店する飲食事業を行っており、大きな決済需要を抱えております。また、最近ではダイコー社のECモールと連動した「抗体パスポート」事業も開始しており、これらの決済需要に関してプラネットプロジェクトを利用することで暗号資産であるPLANETトークンが使用可能な経済圏の構築に貢献できると考えています。また、ブロックチェーン技術に関しては、当社はエストニア共和国の暗号資産交換業の政府登録業者であるSwitchBIT OÜ（以下「SwitchBIT社」）にブロックチェーン技術供与を行っており、ダイコー社及びBitgate株式会社との間においてブロックチェーン技術革新を基盤とした新規ビジネスであるプラネットプロジェクトに貢献できると考えています。

暗号資産やブロックチェーンをめぐる最近の動向として、中国がデジタル人民元の実証実験を開始（*2）し、日銀も2021年にデジタル通貨の実証実験を企図している旨発表（*3）しました。LINE株式会社がトークン発行を発表（*4）し、SBIホールディングス株式会社がセキュリティトークンオフERING（Security Token Offering、以下「STO」）に関連するビジネスを開始すること発表（*5）しました。世界的にはPayPal社がPayPalアカウントから直接、仮想通貨を購入、保有、売却できるようにすると発表（*6）し、数週間のうちに米国で提供開始し、2021年には米国以外の市場にも拡大する計画となっています。また、米ナスダック（NASDAQ）に暗号資産（仮想通貨）取引所の運営企業が初上場しました（*7）。当社はIT事業者としてブロックチェーン技術は人類にとって有用な技術であるとの信念のもと、ブロックチェーン技術を用いた事業を企図してまいります。当社は、暗号資産であるPLANETトークンの発行体となることはありませんが、ダイコー社及びBitgate株式会社との協業による、プラネットプロジェクトが目指す経済圏構築の分野での収益モデルの具体的事業を計画してまいります。

【*1 プラネットプロジェクトについて】

プラネットプロジェクトはアンチマネーロンダリング・安全性の高い支払い手段を独自に開発したバーチャルバンキングシステムを用いて、インターネットの上の分散型金融ソリューション（DeFi）の提供をめざしています。

Linux Foundationにより提供される商用ブロックチェーン（HyperLedger）により、支払い先への支払いにおいて返却可能なソリューションを提供するのでセキュリティ面でも非常に安心できます。安全性と流動性を向上するテクノロジーと共に、日本国外のE-SPORTS関連事業への賞金や参加チケット

などにも利用され、すでに多くの人々が関心を持ち始めてきました。

プラネットプロジェクトで提供される PLANET トークンとは、安全な支払い手段や決済手段を提供することを目的とした暗号資産です。世界中の取引所で安全に取引可能な通貨を目指し、技術的な価値を追求して流動性を高めていきます。

(<https://planet-world.io/wp-content/themes/twentyseventeen/whitepaper.pdf>)



PLANET トークンの情報

公式ウェブサイト

<https://planet-world.io/>

バーチャルバンキング デモサイト

<https://banking.planet-world.io/>

Coinmarketcap

<https://coinmarketcap.com/currencies/planet/>

EtherScan

<https://etherscan.io/token/0x307d45afbb7e84f82ef3d251a6bb0f00edf632e4>

【*2 中国がデジタル人民元の実証実験を開始】

中華人民共和国政府は、中国人民銀行を後ろ盾とするデジタル人民元の実証実験を中国広東省深セン市において1週間実施し、2020年10月18日に終えた。

【*3 日銀が2021年にデジタル通貨の実証実験を計画】

日本銀行は、2020年10月9日、「中央銀行デジタル通貨」(Central Bank Digital Currency: 以下「CBDC」)に対する社会のニーズが急激に高まる可能性もあるとして、日本銀行の取り組み方針を示し、2021年度の早い時期に実証実験を開始すると発表した。

【*4 LINE 株式会社がトークン発行を発表】

2020年8月7日、LINE 株式会社のグループ会社であり、LINE の暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開する LVC 株式会社は、両社の傘下である LINE TECH PLUS PTE. LTD. (以下、LTP) が発行する暗号資産「LINK (リンク)」の取扱いを開始したと発表した。また、2020年8月26日、LVC 株式会社と LTP は、ブロックチェーンサービス開発プラットフォーム「LINE Blockchain Developers」とデジタルアセット管理ウォレット「BITMAX Wallet」の提供を開始するとして、LINE トークンエコノ

ミーの開始を発表した。

【*5 SBI ホールディングス株式会社がセキュリティトークンオフアリングを開始】

SBI ホールディングス株式会社は、国内初となるセキュリティトークンオフアリングに関連するビジネスを、同社グループとして開始することを 2020 年 10 月 9 日に発表した。

【*6 PayPal 社が仮想通貨を購入、保有、売却できるようにすると発表】

PayPal は米国時間 2020 年 10 月 21 日、PayPal アカウントから直接、仮想通貨を購入、保有、売却できるようにすると発表した。

【*7 米ナスダック（NASDAQ）に暗号資産取引所の運営企業が初上場】

香港を拠点とするデジタル資産金融サービス企業、ディジネックス（Diginex Limited）が米ナスダック（NASDAQ）に上場し取引を開始したことを 2020 年 10 月 1 日に発表した。

2. 日程

(1) 業務提携契約締結日	2020 年 10 月 27 日
---------------	------------------

3. 今後の見通し

本件は当社の業績予想には織り込んでおらず、本件にともなう 2021 年 8 月期及び今後の当社業績に与える影響については現時点では未定であり、今後の事業の展開に応じて適時かつ適切に開示してまいります。

以 上